

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第 1 四半期連結会計期間の概況

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	2 兆 1,304 億円	92 %
調 整 後 営 業 利 益	914 億円	△239 億円
E B I T	1,124 億円	△339 億円
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 利 益	1,097 億円	△329 億円
継 続 事 業 四 半 期 利 益	763 億円	△202 億円
非 継 続 事 業 四 半 期 利 益	4 億円	+20 億円
四 半 期 利 益	768 億円	△182 億円
親会社株主に帰属する四半期利益	564 億円	+14 億円

当第 1 四半期連結会計期間(以下、当四半期)は、米国では雇用環境が改善し、個人消費の回復基調が継続しましたが、欧州では、英国の EU 離脱懸念の高まりを背景に金融・為替市場が不安定化したほか、中国や新興国の経済成長が引き続き鈍化したこと等により、世界経済全体としては足踏み状態が続きました。日本経済は、2015 年末からの円高基調が継続したこと等により、踊り場状態が続きました。

当四半期における日立グループの売上収益は、2015 年 11 月にアンサルドブレダ社(現日立レールイタリア社)およびアンサルド STS 社を買収した社会・産業システム部門が大幅な増収となったものの、円高に伴い、グループ全体として海外子会社の売上が為替換算後の円ベースで減少したこと(為替換算影響)に加え、2016 年 5 月に SG ホールディングス株式会社への株式の一部売却により日立物流を持分法適用会社としたその他部門、2015 年 10 月に米国のジョンソンコントロールズ社との合弁会社を設立し空調事業を再編した生活・エコシステム部門等が減収となったこと等により、前年同期に比べ 8%減の 2 兆 1,304 億円となりました。

調整後営業利益は、海外子会社における為替換算影響に加え、空調事業および日立物流の再編影響等により、前年同期に比べ 239 億円減少し、914 億円となりました。

EBIT は、日立物流株式の一部売却による事業再編利益を計上したものの、調整後営業利益が減少したことに加え、前年同期に高機能材料部門で計上した日立金属による日立ツールの持分譲渡益がなくなったこと、為替差損を計上したこと等から、前年同期に比べ 339 億円減少し、1,124 億円となりました。

継続事業税引前四半期利益は前年同期に比べ 329 億円減少し、1,097 億円となりました。法人所得税費用 333 億円を差し引いた継続事業四半期利益は前年同期に比べ 202 億円減少し、763 億円となりました。非継続事業四半期利益 4 億円を加味した四半期利益は前年同期に比べ 182 億円減少し 768 億円となり、非支配持分に帰属する四半期利益 203 億円を控除した親会社株主に帰属する四半期利益は、前年同期に比べ 14 億円増加し、564 億円となりました。

(2) 部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	4,350 億円	96 %
調 整 後 営 業 利 益	122 億円	+32 億円
E B I T	7 億円	△76 億円

当部門の売上収益は、海外子会社における為替換算影響に加え、海外向け ATM の販売が減少したことや前年同期に大口案件を計上した公共システムが減収となったこと等により、前年同期比 4%減の 4,350 億円となりました。

調整後営業利益は、通信ネットワーク事業を中心とした事業構造改革の効果等により、前年同期に比べ 32 億円増加し、122 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益が増加したものの、通信ネットワーク事業を中心に固定資産減損等の事業構造改革関連費用を計上したこと、為替差損を計上したこと等から、前年同期に比べ 76 億円減少し、7 億円となりました。

[社会・産業システム]

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	4,830 億円	111 %
調 整 後 営 業 利 益	43 億円	△62 億円
E B I T	△61 億円	△147 億円

当部門の売上収益は、海外子会社における為替換算影響があったものの、アンサルドブレダ社およびアンサルド STS 社を買収したことにより鉄道システム事業が大幅な増収となったこと等から、前年同期比 11%増の 4,830 億円となりました。

調整後営業利益は、海外子会社の為替換算影響等により、前年同期に比べ 62 億円減少し、43 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の減少や為替差損の計上等により、前年同期に比べ 147 億円悪化し、61 億円の損失となりました。

[電子装置・システム]

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	2,559 億円	99 %
調 整 後 営 業 利 益	136 億円	△21 億円
E B I T	115 億円	△57 億円

当部門の売上収益は、日立工機が、ドイツのメタボ社を買収したことにより増収となったものの、日立国際電気が、半導体メーカーの積極的な設備投資の一巡により減収となったこと等から、前年同期比 1%減の 2,559 億円となりました。

調整後営業利益は、日立ハイテクノロジーズが、医用分析装置の販売が堅調に推移したこと等により増益となったものの、日立国際電気が、減収に伴い減益となったこと等により、前年同期に比べ 21 億円減少し、136 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の減少や為替差損の計上等により、前年同期に比べ 57 億円減少し、115 億円となりました。

[建設機械]

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	1,613 億円	91 %
調 整 後 営 業 利 益	21 億円	△28 億円
E B I T	14 億円	△38 億円

当部門の売上収益は、主にアジアやアフリカ地域における現地通貨安の影響や、中国をはじめとしたアジアや米州地域において引き続き市場が低迷したこと等から、前年同期比 9%減の 1,613 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少に伴い、前年同期に比べ 28 億円減少し、21 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の減少や為替差損の計上等により、前年同期に比べ 38 億円減少し、14 億円となりました。

[高機能材料]

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	3,514 億円	87 %
調 整 後 営 業 利 益	275 億円	△37 億円
E B I T	233 億円	△389 億円

当部門の売上収益は、日立金属および日立化成が、海外子会社における為替換算影響があったことに加え、エレクトロニクスおよび自動車関連製品の販売が減少したこと等により、前年同期比 13%減の 3,514 億円となりました。

調整後営業利益は、海外子会社の為替換算影響により、前年同期に比べ 37 億円減少し、275 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の減少に加え、前年同期に計上した日立金属による日立ツールの持分譲渡益がなくなったこと、為替差損の計上等により、前年同期に比べ 389 億円減少し、233 億円となりました。

[オートモティブシステム]

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	2,329 億円	97 %
調 整 後 営 業 利 益	73 億円	△35 億円
E B I T	78 億円	△38 億円

当部門の売上収益は、自動車需要が堅調な北米や中国向けを中心に販売が伸長したものの、国内向け出荷減少や為替換算影響等により、前年同期比 3%減の 2,329 億円となりました。

調整後営業利益は、国内向け出荷減少により減益となったことに加え、先進運転支援システム関連の研究開発を積極的に推進したこと等により、前年同期に比べ 35 億円減少し、73 億円となりました。

EBITは、調整後営業利益の減少に伴い、前年同期に比べ 38 億円減少し、78 億円となりました。

[生活・エコシステム]

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	1,398 億円	69 %
調 整 後 営 業 利 益	6 億円	△65 億円
E B I T	33 億円	△50 億円

当部門の売上収益は、空調事業を再編した影響等により、前年同期比 31%減の 1,398 億円となりました。

調整後営業利益は、空調事業を再編した影響により、前年同期に比べ 65 億円減少し、6 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益が減少したこと等により、前年同期に比べ 50 億円減少し、33 億円となりました。

[その他]

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	2,131 億円	70 %
調 整 後 営 業 利 益	70 億円	△38 億円
E B I T	48 億円	△74 億円

当部門の売上収益は、日立物流を持分法適用会社としたこと等により、前年同期比 30%減の 2,131 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少等により、前年同期に比べ 38 億円減少し、70 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の減少等により、前年同期に比べ 74 億円減少し、48 億円となりました。

(注) 2017年3月期より「その他(物流・サービス他)」の名称を「その他」に変更しています。

[金融サービス]

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
売 上 収 益	892 億円	98 %
調 整 後 営 業 利 益	107 億円	△13 億円
E B I T	112 億円	△14 億円

当部門の売上収益は、米州が堅調に推移したものの、為替換算影響等により海外事業全体としては減収となったことから、前年同期比 2%減の 892 億円となりました。

調整後営業利益は、売上収益の減少等により、前年同期に比べ 13 億円減少し、107 億円となりました。

EBIT は、調整後営業利益の減少により、前年同期に比べ 14 億円減少し 112 億円となりました。

(3) 国内・海外売上収益概況

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
国内売上収益	1 兆 470 億円	94 %
海外売上収益	1 兆 834 億円	91 %
うちアジア	4,367 億円	79 %
うち北米	2,908 億円	90 %
うち欧州	2,590 億円	125 %
うちその他の地域	967 億円	87 %

国内売上収益は、日立物流を持分法適用会社としたことによりその他部門が大幅に減少したこと等から、前年同期に比べ 6%減少し、1 兆 470 億円となりました。

海外売上収益は、アンサルドブレダ社およびアンサルド STS 社を買収した社会・産業システム部門が大幅に増加したものの、空調事業を再編した生活・エコシステム部門に加え、日立物流を持分法適用会社としたその他部門、為替換算影響を受けた高機能材料部門や情報・通信システム部門等が減少したことにより、前年同期に比べ 9%減少し、1 兆 834 億円となりました。

この結果、連結売上収益に占める海外売上収益の比率は、前年同期に比べ 1 ポイント減少し、51%となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
設備投資（製造・サービス等）	658 億円	△174 億円
減価償却費（製造・サービス等）	674 億円	△35 億円
研究開発費	764 億円	△17 億円

製造・サービス等における設備投資は、アンサルドブレダ社およびアンサルド STS 社を買収した社会・産業システム部門等が増加したものの、日立物流を持分法適用会社としたその他部門、投資案件の厳選を推進した情報・通信システム部門、空調事業を再編した生活・エコシステム部門等で減少したこと等により、前年同期に比べ 174 億円減少し、658 億円となりました。

製造・サービス等における減価償却費は、前年同期に比べ 35 億円減少し、674 億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は 957 億円、減価償却費は 859 億円となりました。

研究開発費は、オートモティブシステム部門において先進運転支援システム関連の研究開発を積極的に推進したものの、情報・通信システム部門において事業構造改革の一環として開発案件を厳選したこと等により、前年同期から 17 億円減少し、764 億円となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2017 年 3 月期第 1 四半期末 (2016 年 6 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	11 兆 6,584 億円	△8,925 億円
負 債 合 計	7 兆 8,369 億円	△5,884 億円
う ち 有 利 子 負 債	3 兆 4,942 億円	△1,102 億円
親 会 社 株 主 持 分	2 兆 5,964 億円	△1,386 億円
非 支 配 持 分	1 兆 2,250 億円	△1,654 億円
親 会 社 株 主 持 分 比 率	22.3%	0.5 ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.91 倍	0.04 ポイント増加

■製造・サービス等

	2017 年 3 月期第 1 四半期末 (2016 年 6 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	8 兆 9,895 億円	△9,283 億円
負 債 合 計	5 兆 4,970 億円	△6,364 億円
う ち 有 利 子 負 債	1 兆 3,319 億円	△1,830 億円
親 会 社 株 主 持 分	2 兆 4,094 億円	△1,314 億円
非 支 配 持 分	1 兆 830 億円	△1,604 億円
運 転 資 金 手 持 日 数	61.0 日	10.6 日減少
親 会 社 株 主 持 分 比 率	26.8 %	1.2 ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.38 倍	0.02 ポイント減少

製造・サービス等の総資産は、為替影響に加え、日立物流を持分法適用会社としたこと、前期末に計上された売上債権の回収が進んだこと等により、前期末から 9,283 億円減少し、8 兆 9,895 億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、前期末から 1,830 億円減少し、1 兆 3,319 億円となりました。製造・サービス等の親会社株主持分は、為替変動に伴うその他の包括利益累計額の減少により、前期末から 1,314 億円減少し、2 兆 4,094 億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の親会社株主持分比率は 26.8%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.38 倍となりました。

■金融サービス

	2017 年 3 月期第 1 四半期末 (2016 年 6 月 30 日現在)	前期末比増減
総 資 産	3 兆 316 億円	△597 億円
負 債 合 計	2 兆 6,971 億円	△472 億円
う ち 有 利 子 負 債	2 兆 3,512 億円	+117 億円
親 会 社 株 主 持 分	1,939 億円	△74 億円
非 支 配 持 分	1,405 億円	△51 億円
親 会 社 株 主 持 分 比 率	6.4%	0.1 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	7.03 倍	0.29 ポイント増加

金融サービスの総資産は、為替影響等により、前期末から 597 億円減少し、3 兆 316 億円となりました。金融サービスの有利子負債は、事業拡大に伴う資金需要の増加等により、前期末から 117 億円増加し、2 兆 3,512 億円となりました。金融サービスの親会社株主持分は、前期末から 74 億円減少し、1,939 億円となりました。これらの結果、金融サービスの親会社株主持分比率は 6.4%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 7.03 倍となりました。

以上の結果、連結の総資産は前期末から 8,925 億円減少し 11 兆 6,584 億円、有利子負債は前期末から 1,102 億円減少し 3 兆 4,942 億円、親会社株主持分は前期末から 1,386 億円減少し 2 兆 5,964 億円となりました。これらにより、連結の親会社株主持分比率は、前期末から 0.5 ポイント増加し 22.3%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は、前期末から 0.04 ポイント増加し 0.91 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	849 億円	△204 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△814 億円	+525 億円
フリー・キャッシュ・フロー	35 億円	+321 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	343 億円	+269 億円

■製造・サービス等

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	1,323 億円	△277 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△190 億円	+1,085 億円
フリー・キャッシュ・フロー	1,132 億円	+808 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△879 億円	△412 億円

製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益が減少したこと等により、前年同期に比べ277億円減少し、1,323億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、日立物流株式の一部売却による収入があったことに加え、前年同期に実施したビッグデータの分析ソフトを開発する米国ペンタホ社の買収による支出がなくなったこと等により、前年同期に比べ1,085億円支出が減少し、190億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ808億円増加し、1,132億円の収入となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、社債および借入金の返済を進めたことにより、前年同期に比べ412億円支出が増加し、879億円の支出となりました。

■金融サービス

	2017 年 3 月期第 1 四半期	前年同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△460 億円	△1 億円
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△386 億円	△174 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△847 億円	△175 億円
財務活動に関するキャッシュ・フロー	925 億円	△72 億円

金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期と同水準の460億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、米国クリークリッジ・キャピタル社のバンダーファイナンス事業を取得したことにより、前年同期に比べ174億円支出が増加し、386億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ175億円支出が増加し、847億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ72億円減少し、925億円の収入となりました。

以上の結果、当四半期の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 204 億円減少し、849 億円の収入、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 525 億円支出が減少し、814 億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 321 億円改善し、35 億円の収入となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 269 億円増加し、343 億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前期末から 163 億円減少し、6,829 億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2017 年 3 月期	前期比
売 上 収 益	9 兆円	90 %
調 整 後 営 業 利 益	5,400 億円	△948 億円
E B I T	4,500 億円	△810 億円
継 続 事 業 税 引 前 当 期 利 益	4,300 億円	△870 億円
継 続 事 業 当 期 利 益	3,000 億円	△518 億円
非 継 続 事 業 当 期 損 失	△50 億円	+520 億円
当 期 利 益	2,950 億円	+2 億円
親会社株主に帰属する当期利益	2,000 億円	+278 億円

今後の当社を取り巻く経営環境は、米国では雇用の改善や個人消費の回復を背景に経済成長が持続する一方、欧州では英国の EU 離脱決定を受けた各国の貿易・投資の鈍化や金融・為替市場の不安定化により景気後退局面に入る可能性が高まっています。また、中国でも不動産業や過剰生産能力を抱える製造業を中心とした投資低迷により成長鈍化が継続するほか、東南アジアなど新興国においても、世界経済の不透明感増大の影響や原油・資源価格の低迷が続いていることにより経済の減速基調が継続しています。日本経済は、消費税率引き上げ延期や経済対策の加速による景気持ち直しが期待されるものの、不安定な為替動向が続いており、足元の円高基調継続による輸出鈍化の懸念もあります。

このような環境を踏まえ、2017 年 3 月期の業績見通しは、2016 年 5 月 13 日の公表値を据え置いています。なお、2016 年 5 月 13 日時点の想定為替レートは、110 円/ドル、120 円/ユーロです。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

[無]

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円／ドル、円／ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 人材の確保
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り